

A. 主な動き

1. 内政

大統領の動き

・17日、ヤヌコーヴィチ大統領は、イェメツ保健相を罷免する大統領令を発出、同罷免に関し、効率的に改革を実行し、医療システムの状況を改善しうる組織を召集する能力をもった人間を保健相に任命する必要がある旨発言。

・21日、ヤヌコーヴィチ大統領は、20日、対独戦勝記念関連行事における赤軍旗の使用を明文化した「1941年～45年大祖国戦争勝利不朽化に関する」法律に署名を行った旨発表。

ティモシェンコ前首相に対する刑事事件

・16日、ペチェルスク地区裁判所は、ティモシェンコ前首相が2009年の対露ガス価格契約に関する検事総局による自身に対する刑事事件の発動に異議を申し立てていた件につき、ティモシェンコ前首相の訴えを棄却する判決を発出。

・18日、検事総局は、ティモシェンコ前首相及び同弁護人による度重なる取り調べ妨害を非難する旨の声明を発表。同日、ティモシェンコ前首相は、体調不良を理由に、19日以降の取り調べへの出頭免除を申請する書類を提出。

ルツェンコ前内相に対する刑事事件

・17日、検事総局は、ルツェンコ前内相に関する刑事事件の起訴状をペチェルスク地区裁判所に送付した旨発表。

・17日、「国民自衛」党は、ルツェンコ前内務相の容態は危機的な状態にあり、ハンガー・ストライキを中止させない限り命の保証は出来ない旨の医師の見解を発表。フィラレト・ウクライナ正教会キエフ総主教、フザル・ウクライナ東方典礼カトリック教会前枢機卿及びティモシェンコ前首相等は、同内相にハンガー・ストライキを中止するよう呼びかけ。

・19日、ヤツェニューク「変化の前線」党首は、ルツェンコ前内相が国家にもたしたとする損害額(約97万フリヴニャ)と同額の保釈金をもって、野党勢力は同前内相解放を要求する意向である旨発表。

・23日、ルツェンコ前内相は、同日ペチェルスク地区裁判所にて行われた予審後に、ハンガー・ストライキを中止する意向である旨表明。一方、ペチェルスク地区裁判所は、同前内相の拘束を解除する理由は無い旨発表。

その他

・17日、リトヴィン最高会議議長は、無所属議員1名(元BYT議員)の地域党加入を発表。地域党議員は計190名に増加。

・19日、マルティネンコ最高会議NUNS会派代表は、NUNSが最高会議会派として2012年の最高会議選挙以降存在する可能性は無い旨発言。

2. 経済

マクロ経済

・16日、国家統計局は、2011年第1四半期のGDP成長率の暫定値を前年同期比5.2%と発表。

・16日、国家統計局は、2011年第1四半期におけるウクライナからの対外直接投資は前年同期比0.8%増の71億ドル、同海外からの対内投資は同1.9%増の456億ドルと発表。

・17日、国家統計局は、4月の失業率は3月比0.1%低下の2.1%と発表。

・18日、国家統計局は、4月の工業生産高は前年同月比4.9%の上昇、1～4月期においては前年同期比8.5%の上昇と発表。

金融・財政

・14日、ヤヌコーヴィチ大統領は、年金改革無くして闇経済を排除することは出来ない旨の声明を発表。

・16日、前回のIMFミッション団長を務めたIMFのアルヴァニティス氏は、2011年末までに最低60%のVATが自動還付制度で扱われるようになるべきである旨発言。

・18日、閣僚会議は、最高会議に対し、簡易納税制度に関する税法典への修正案を至急審議するよう要請、小規模企業に対する税額を別途設定するよう提案。

農業

・19日、最高会議は、穀物輸出関税賦課関連法案を採択。同法案では、2012年1月1日を期限に、穀物輸出に関し、小麦は9%、トウモロコシは12%及び大麦は14%の輸出関税を賦課。

・20日、農業政策・食料省は、2011年の穀物収穫見通しを当初見通しから7%増(300万トン)の4,500万トンに上方修正。

・20日、ベズフリー農業政策・食料省第一次官は、次の閣僚会議後に穀物輸出割当規制が廃止されるだろうと発言。

対ウクライナ支援

・14日、ジャルティ・クリミア自治共和国首相は、クリミア自治共和国及びセヴァストポリ市の経済発展のために、EUが4年に亘り総額1,200万ユーロを拠出する内容のウクライナ・EU間合意に署名。

ガス問題

・14日、アザーロフ首相は、ウクライナは、天然ガス価格の上昇傾向に鑑み、本年消費が見込まれる露天天然ガスの大部分を本年前半に購入済みである旨発表。

・18日、メドヴェージェフ露大統領は、ウクライナは「ハリコフ

合意」により多くの問題を解決することが出来た、右合意の内容はヤヌコーヴィチ大統領と共に別荘で考え出したものと発言。

その他

- ・16日、チェルノブイリ立入禁止区域管理庁は、立入禁止区域内におけるバイオ燃料の製造可能性について検討するための覚書をオランダ・ワゲニンゲン大学及び企業数社と締結。
- ・18日、最高会議は、携行品の輸入免税枠を200ユーロから2,000ユーロへ引き上げ、免税枠を超えた物品への課税率を20%から10%へ削減する関税法典への修正案を第一読会にて採択。
- ・18日、世銀は、民間企業、市行政及びエネルギー関連企業による省エネプロジェクトのために2億ドルを計上することを決定した旨発表。

3. 外政

- ▼18日、グリシチェンコ外相のルーマニア訪問
 - ・グリシチェンコ外相は、バセスク・ルーマニア大統領と会談、キエフ原子力サミットに関するヤヌコーヴィチ大統領の謝辞を伝達、二国間関係の深化につき協議。バコンスキ・ルーマニア大統領は、ルーマニアは連合協定交渉を中心とするウクライナの欧州統合プロセスに全面的に協力する旨発言。
 - ・グリシチェンコ外相は、バコンスキ・ルーマニア外相と会談、国境間移動に関する合意、両国における少数民族の保護と権利保障に関するモニタリング委員会の活動再開等につき協議。
- ▼19～20日、CIS首相会議(於ベラルーシ)
 - ・19日、アザーロフ首相は、ルカシエンコ・ベラルーシ大統領と会談。ルカシエンコ・ベラルーシ大統領は、ベラルーシはウクライナの信頼のおける同盟国であり続ける旨発言。
 - ・19日、アザーロフ首相は、ミヤスニコフ・ベラルーシ首相と会談、イノベーション・センターの設立、合併企業の設立、農業機器製造における協力等につき協議。
 - ・19日、レベジェフCIS執行書記は、CIS内のFTA創設合意に関する諸問題につき調整が難航しており、右合意の署名は本年秋に延期された旨発表。
 - ・19日、CIS各国首相は、IMF専務理事にマルチェンコ・カ

B. その他の動き

5/16 (月)

・国家税務当局は、2010年において、1,100人が100万グリブナ以上の所得を登録と発表。

5/17 (火)

・ヤヌコーヴィチ大統領は、ウクライナは2021年までに4隻のコルベット艦を建造すると発言。

5/20 (金)

ザフスタン中央銀行総裁を推薦することで合意。

▼その他

- ・16日、グリシチェンコ外相とシコルスキ・ポーランド外相は、在リヴィウ・ポーランド総領事館の開館式に出席、2012年欧州サッカー選手権大会関連施設を視察。
- ・18日、メドヴェージェフ露大統領は、ウクライナ・EU間のFTA創設とウクライナの関税同盟加盟の可能性につき、二つの椅子に座することは出来ない、何らかの選択を行う必要がある旨発言。
- ・18日、ヤヌコーヴィチ大統領は、アブダラー・アラブ首長国連邦外相と会談、二国間関係、特に在ウクライナ・アラブ首長国連邦大使館の開設につき協議。
- ・19日、ボハティリョーヴァ国家安全保障国防委員会書記は、ウクライナはウクライナ・EU連合協定署名を本年12月に行えるものと期待している旨発言。

4. 防衛

チェコ武官に対するペルソナ・ノングラータ

- ・13日、国家保安庁は、在ウクライナ・チェコ大使館武官の協力者として、国営企業の社員及び国防省の少佐が関与していたと発表。
- ・16日、外務省は、在チェコ・ウクライナ大使館員追放に関するチェコ側の決定は、ウクライナに対するスパイ行為に従事していた在ウクライナのチェコ武官2名へのペルソナ・ノングラータの通告に対する全く不適切な反応である旨のコメントを発表。
- ・19日、ヴォロシシ外務省情報政策局長は、チェコ及びウクライナ武官の相互追放に関し、本件は終結したものと見なす旨発言。
- 武器輸出
 - ・ウクルスベツエクスポート社は、27日に近代化されたアントノフ - 32軍用輸送機をインドに出荷する旨発表。
 - ・アントノフ社は、アントノフ - 32輸送機6機を予定より早くイラクへ輸出する可能性がある旨発表。
- コートジボワールへの部隊派遣期間延長
 - ・19日、最高会議は、コートジボワールにおけるウクライナ平和維持部隊の派遣を9月30日まで延長する法案を承認。

- ・大統領府は、ヤヌコーヴィチ大統領が、2011年に多国間軍事演習に参加する外国軍隊のウクライナ入国に関する法律に署名したと発表。
- ・国防省は、エジェリ国防相とコジェイ・ポーランド国家安全保障局長官が会談し、非同盟国としてのウクライナの役割等に関し、意見交換したと発表。

(了)